

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 シダー

上場取引所 東

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下屋敷 寛

TEL 093-513-7855

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,258	2.9	494	7.5	218	13.0	16	92.7
2018年3月期	13,861	8.9	535	268.3	250		224	

(注) 包括利益 2019年3月期 15百万円 (92.9%) 2018年3月期 219百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	1.43		1.5	1.2	3.5
2018年3月期	19.52		22.4	1.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,316	1,080	5.9	94.16
2018年3月期	18,035	1,110	6.2	96.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,080百万円 2018年3月期 1,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	886	404	533	811
2018年3月期	1,177	450	544	863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		4.00	4.00	45	20.5	4.6
2019年3月期		0.00		2.00	2.00	22	139.8	2.1
2020年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		49.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,327	3.2	138	43.4	24		71		6.20
通期	14,903	4.5	464	6.1	139	36.1	46	184.6	4.07

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	11,476,000 株	2018年3月期	11,476,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	137 株	2018年3月期	137 株
期中平均株式数	2019年3月期	11,475,863 株	2018年3月期	11,475,898 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅実に推移し、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米中間の通商問題や英国のEU離脱の行方など海外経済に関する不確実性が高まっており、先行きの不透明な状況が続いております。

介護サービス業界におきましては、引き続き超高齢化社会への移行に伴い、介護サービスの利用者数は増加し、需要は更に高まっております。

その一方で、様々な業種にて人材不足が叫ばれている中、介護サービス業界におきましても、海外の人材も含め、人材確保に取り組むことは急務となっており、有資格者の確保はとりわけ困難な状況となっております。それらを改善するために、業界では、介護事業に従事することが社会において魅力があり、生きがいを持てる環境造りが求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、有料老人ホーム1施設及びケアプランセンター1施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。利益面では、介護職員に係る人件費の増加や業務拡大に伴う管理部門の強化による販管費の増加等により、費用が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は142億58百万円(前連結会計年度比2.9%増)となり、営業利益は4億94百万円(前連結会計年度比7.5%減)、経常利益は2億18百万円(前連結会計年度比13.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は16百万円(前連結会計年度比92.7%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりましたが、介護報酬改定の影響もあり、売上高は34億38百万円(前連結会計年度比2.6%減)、セグメント利益は3億45百万円(同23.8%減)となりました。

② 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、新規及び既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。また、当連結会計年度におきまして、神奈川県横浜市に「鶴見の郷」を新規開設いたしました。その結果、売上高は99億8百万円(同5.2%増)、セグメント利益は12億26百万円(同25.5%増)となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため引き続き、人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は8億41百万円(同1.4%減)、セグメント損失は97百万円(前連結会計年度はセグメント損失67百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億81百万円増加して183億16百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加14百万円、固定資産の増加2億67百万円によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億11百万円増加して172億35百万円となりました。その内訳は、流動負債の増加2億58百万円、固定負債の増加53百万円によるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて30百万円減少して10億80百万円となりました。その内訳は、利益剰余金の減少29百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は5.9%(前連結会計年度末は6.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少して8億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は8億86百万円(前連結会計年度比24.7%減)となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益1億20百万円、減価償却費6億19百万円、支出要因として売上債権の増加額61百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4億4百万円(同10.3%減)となりました。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出3億62百万円、預り保証金の返還による支出88百万円、敷金及び保証金の差入による支出23百万円、収入要因として預り保証金の受入による収入90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、使用した資金は5億33百万円(同2.0%減)となりました。その主な内訳は、支出要因として短期借入金の返済による支出18億30百万円、長期借入金の返済による支出7億81百万円、リース債務の返済による支出1億61百万円、収入要因として短期借入れによる収入19億95百万円、長期借入れによる収入2億90百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	6.9	6.3	4.9	6.2	5.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	16.5	16.3	15.0	22.9	12.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	44.8	25.8	24.2	12.0	16.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1.0	1.8	2.0	3.7	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、デイサービス事業においては、利用者のニーズと状態に合わせた適切なサービスを提供することで、利用単価の向上に取組み利益率の改善を図ります。施設サービス事業においては、引き続き、既存施設の稼働率の向上を第一に注力いたします。さらに、コンプライアンスを重視した施設運営と内部管理体制の整備・強化を進めるとともに、社員の教育・研修に注力し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。また、次期の新規出店につきましてはデイサービス1施設を計画しておりますが、出店に係る初期費用が多額に発生することが予想されます。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高149億3百万円(前連結会計年度比4.5%増)、営業利益4億64百万円(同6.1%減)、経常利益1億39百万円(同36.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益46百万円(同184.6%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社といたしましては、株主の皆様への利益還元は重要な課題であると認識しておりますが、中長期的な企業価値の向上のため、将来の事業展開と経営体質の強化、当期の業績や経営環境等を総合的に勘案し、利益配分と投資資金及び内部留保とのバランスを念頭に、株主への安定的な配当の実施を基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり2円を実施させていただく予定です。また、次期の配当につきましても、期末配当として1株当たり2円を実施させていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,027	811,772
売掛金	2,271,752	2,333,020
その他	208,774	212,466
貸倒引当金	△2,410	△1,964
流動資産合計	3,341,144	3,355,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 5,200,494	※2 4,932,868
車両運搬具(純額)	2,634	6,752
工具、器具及び備品(純額)	118,779	114,270
土地	※2 2,204,476	※2 2,288,282
リース資産(純額)	4,345,481	4,845,326
建設仮勘定	—	68,761
有形固定資産合計	※1 11,871,866	※1 12,256,262
無形固定資産		
ソフトウェア	49,704	48,354
その他	8,627	8,305
無形固定資産合計	58,332	56,659
投資その他の資産		
繰延税金資産	104,399	72,062
長期前払費用	157,635	186,972
敷金及び保証金	2,170,195	2,172,357
その他	331,554	219,428
貸倒引当金	△88	△2,435
投資その他の資産合計	2,763,696	2,648,385
固定資産合計	14,693,895	14,961,307
資産合計	18,035,039	18,316,601

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,170	208,294
短期借入金	※2 2,600,000	※2 2,765,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 731,256	※2 765,115
リース債務	157,229	179,291
未払金	169,565	175,994
未払費用	374,653	393,663
未払法人税等	115,150	87,800
預り金	124,744	131,630
前受収益	243,624	251,925
賞与引当金	195,062	211,603
その他	29,817	56,111
流動負債合計	4,968,275	5,226,430
固定負債		
長期借入金	※2 5,354,203	※2 4,828,466
リース債務	5,299,739	5,838,137
退職給付に係る負債	377,061	425,440
資産除去債務	99,900	101,405
その他	824,878	816,112
固定負債合計	11,955,783	12,009,561
負債合計	16,924,058	17,235,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	372,305	342,814
自己株式	△33	△33
株主資本合計	1,112,582	1,083,091
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△1,600	△2,481
その他の包括利益累計額合計	△1,600	△2,481
純資産合計	1,110,981	1,080,609
負債純資産合計	18,035,039	18,316,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,861,945	14,258,600
売上原価	12,348,134	12,586,789
売上総利益	1,513,811	1,671,811
販売費及び一般管理費	※1 978,589	※1 1,176,960
営業利益	535,221	494,850
営業外収益		
受取利息	11,340	10,805
受取賃貸料	14,051	14,255
自動販売機収入	3,109	6,490
その他	12,216	9,144
営業外収益合計	40,717	40,695
営業外費用		
支払利息	320,828	314,468
その他	4,507	3,022
営業外費用合計	325,335	317,490
経常利益	250,603	218,054
特別損失		
減損損失	—	※2 97,789
特別損失合計	—	97,789
税金等調整前当期純利益	250,603	120,265
法人税、住民税及び事業税	71,793	71,130
法人税等調整額	△42,193	32,722
法人税等合計	29,600	103,852
当期純利益	221,003	16,412
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,000	—
親会社株主に帰属する当期純利益	224,003	16,412

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	221,003	16,412
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,499	△880
その他の包括利益合計	※ △1,499	※ △880
包括利益	219,503	15,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,503	15,531
非支配株主に係る包括利益	△3,000	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,280	308,030	148,302	△16	888,596
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			224,003		224,003
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	224,003	△17	223,985
当期末残高	432,280	308,030	372,305	△33	1,112,582

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△100	△100	888,495
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			224,003
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,499	△1,499	△1,499
当期変動額合計	△1,499	△1,499	222,486
当期末残高	△1,600	△1,600	1,110,981

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,280	308,030	372,305	△33	1,112,582
当期変動額					
剰余金の配当			△45,903		△45,903
親会社株主に帰属する当期純利益			16,412		16,412
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△29,491	—	△29,491
当期末残高	432,280	308,030	342,814	△33	1,083,091

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,600	△1,600	1,110,981
当期変動額			
剰余金の配当			△45,903
親会社株主に帰属する当期純利益			16,412
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△880	△880	△880
当期変動額合計	△880	△880	△30,371
当期末残高	△2,481	△2,481	1,080,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,603	120,265
減価償却費	624,061	619,267
減損損失	—	97,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,248	1,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,541	16,541
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,545	47,113
受取利息	△11,340	△10,805
支払利息	320,828	314,468
売上債権の増減額(△は増加)	△112,582	△61,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,527	△18,876
その他	387,827	180,268
小計	1,496,709	1,306,665
利息の受取額	1,413	1,260
利息の支払額	△319,988	△314,509
法人税等の支払額	△7,855	△106,770
法人税等の還付額	6,873	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,152	886,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△434,262	△362,496
無形固定資産の取得による支出	△17,542	△21,955
敷金及び保証金の差入による支出	△25,197	△23,364
敷金及び保証金の回収による収入	14,629	412
預り保証金の返還による支出	△74,135	△88,488
預り保証金の受入による収入	86,285	90,188
その他	△171	1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,394	△404,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	1,995,000
短期借入金の返済による支出	△2,320,000	△1,830,000
長期借入れによる収入	1,010,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△688,592	△781,878
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
リース債務の返済による支出	△148,844	△161,204
配当金の支払額	△91	△45,687
自己株式の取得による支出	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,545	△533,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182,213	△51,255
現金及び現金同等物の期首残高	680,814	863,027
現金及び現金同等物の期末残高	863,027	811,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,593,055千円	5,160,284千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	4,872,195千円	4,591,261千円
土地	2,057,396	2,141,202
計	6,929,591	6,732,463

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,048,054千円	1,578,590千円
1年内返済予定の長期借入金	702,684	736,543
長期借入金	5,308,968	4,661,800
計	7,059,706	6,976,933

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	83,880千円	108,730千円
給料及び手当	277,904	361,132
賞与引当金繰入額	14,187	18,111
退職給付費用	3,501	4,442
租税公課	247,944	234,124
減価償却費	14,651	13,648

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	福岡県福岡市(2施設)	建物及び構築物、土地等	97,789

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、原則として、事業所を単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(97,789千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物91,925千円、土地3,556千円、工具、器具及び備品2,307千円等であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地について、固定資産税評価額等を基礎に算定した金額により、その他の固定資産については、備忘価額で評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△2,299千円	△3,565千円
組替調整額	144	2,299
税効果調整前	△2,155	△1,265
税効果額	655	384
退職給付に係る調整額	△1,499	△880
その他の包括利益合計	△1,499	△880

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式(注)	86	51	—	137
合計	86	51	—	137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り51株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,903	利益剰余金	4	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式(注)	137	—	—	137
合計	137	—	—	137

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,903	4	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,951	利益剰余金	2	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	863,027千円	811,772千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	863,027	811,772

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	42,542千円	720,416千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱うサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デイサービス事業」、「施設サービス事業」及び「在宅サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

① デイサービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者に対し、デイサービスセンターにおいて日常生活の介護、機能訓練等を行う事業であります。

② 施設サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者が、施設において日常生活等の介護・相談・助言及び、機能訓練等のサービスを利用する「介護付有料老人ホーム」の事業及び、認知症の状態にある方についての「グループホーム」の事業を、主に運営しております。

③ 在宅サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者などに対し、医師の指示書のもとに在宅でリハビリ・療養・介護のサービスを行う「訪問リハビリテーション」「訪問看護」「訪問介護(ホームヘルパー)」の事業と、介護サービスの選択・マネジメントを行う「ケアプラン作成」の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,530,876	9,416,253	853,746	13,800,876	61,069	13,861,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	232,468	232,468
計	3,530,876	9,416,253	853,746	13,800,876	293,537	14,094,414
セグメント利益又は セグメント損失(△)	453,974	977,560	△67,379	1,364,155	37,588	1,401,743
セグメント資産	2,759,913	13,366,934	144,199	16,271,047	36,999	16,308,046
その他の項目						
減価償却費	91,662	511,301	2,458	605,422	3,987	609,409
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	122,997	323,264	1,482	447,744	—	447,744

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業、障害支援事業及び給食事業であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,438,668	9,908,347	841,853	14,188,869	69,730	14,258,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	449,836	449,836
計	3,438,668	9,908,347	841,853	14,188,869	519,567	14,708,437
セグメント利益又は セグメント損失(△)	345,756	1,226,400	△97,335	1,474,821	65,201	1,540,023
セグメント資産	2,896,866	13,685,898	153,153	16,735,917	36,487	16,772,405
その他の項目						
減価償却費	92,668	506,102	2,965	601,736	3,882	605,619
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	202,508	863,840	2,504	1,068,853	—	1,068,853

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業、障害支援事業及び給食事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,800,876	14,188,869
「その他」の区分の売上高	61,069	69,730
連結財務諸表の売上高	13,861,945	14,258,600

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,364,155	1,474,821
「その他」の区分の利益	37,588	65,201
セグメント間取引消去	△266	△58
全社費用(注)	△866,255	△1,045,114
連結財務諸表の営業利益	535,221	494,850

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,271,047	16,735,917
「その他」の区分の資産	36,999	36,487
全社資産(注)	1,726,993	1,544,196
連結財務諸表の資産合計	18,035,039	18,316,601

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費(注1)	605,422	601,736	18,639	17,531	624,061	619,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	447,744	1,068,853	17,325	32,363	465,070	1,101,216

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額及び報告セグメントに配分前の建設仮勘定であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	その他	合計
減損損失	534	97,255	—	—	97,789

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	96円81銭	94円16銭
1株当たり当期純利益金額	19円52銭	1円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	224,003	16,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	224,003	16,412
期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。